行政のうごき

平成28年度環境省概算要求 重点施策（廃棄物・リサイクル関連施策の抜粋）

環境省

環境省が８月に公表した平成28年度環境省概算要求、重点施策について、廃棄物・リサイクルに関連するものを抜粋いたします。

Ⅰ　東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

１．東日本大震災からの復興

⑵　放射性物質に汚染された廃棄物の着実な処理

福島県の汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や、その他の県も含めた放射性物質に汚染された指定廃棄物について、風評被害対策等の充実を図りつつ、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。

【主な予算措置】　百万円

・放射性物質汚染廃棄物処理事業
【復興特】221,488（133,681）

２．東日本大震災の教訓を踏まえた防災・減災

東日本大震災の経験並びに廃棄物処理法及び災害対策基本法の改正を踏まえ、首都直下地震、南海トラフ巨大地震といった大規模災害も念頭に、災害時に発生する廃棄物を円滑に理する体制の確保、廃棄物処理施設の耐震化、災害対応拠点化等の廃棄物処理システムの強靱化を進める。また、防災・減災のまちづくりに資する浄化槽の普及を進める。

【主な予算措置】　百万円

・大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業　2,196（　950）
・循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）
10,100（ 8,421）
・浄化槽システム強靱化事業費　16（　16）

Ⅲ　循環共生型社会の構築

低炭素社会の構築、循環型社会の形成、自然共生社会の構築、人材育成や環境リスク低減等の地域社会の基盤づくりを着実に行うとともに、「環境・経済・社会」が統合的に向上した持続可能な社会（循環共生型社会）の実現を目指して、地域資源を活用した先進的な地域づくりを行う。

１．循環型社会の形成

本年６月開催のG7エルマウ・サミットの結果やリサイクル各法の見直し等を踏まえた新たな循環型社会戦略の策定、2R（リデュース、リユース）促進及びリサイクルの高度化を図るとともに、廃棄物処理施設を自立・分散型の低炭素エネルギーセンターとして廃棄物エネルギーを徹底活用する。また、社会の安心・安全を確保するため、一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新及び浄化槽の整備のほか、PCB廃棄物の処理促進、水銀廃棄物の適正処理、不法投棄対策、有害廃棄物等の不適正な輸出入対策等を推進する。さらに、廃棄物処理法の点検を進める。

⑴　新たな循環型社会戦略の策定と2R促進・リサイクル高度化

【主な予算措置】　百万円

・循環型社会形成推進等経費　98（　97）
・（新）G7等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業　61（　0）
・食品リサイクル推進事業費　50（　31）
・自動車リサイクル推進事業費　29（　21）
・省CO_2型リサイクル高度化設備導入促進事業
【エネ特】1,500（　900）
・エネルギー起源CO_2排出削減技術評価・検証事業（3R技術・システムの低炭素化促進検討・実証事業）
【エネ特】500（　500）

⑵　地域の自立・分散型のエネルギーセンターとしての廃棄物エネルギーの徹底活用

【主な予算措置】　百万円

・廃棄物処理施設への先進的設備導入推進事業
【エネ特】15,240（14,000）
・（新）低炭素型廃棄物処理支援事業
【エネ特】1,700（　0）
・廃棄物発電の高度化支援事業
【エネ特】260（　218）
・（新）廃棄物焼却施設の余熱等を利用した地域低炭素化モデル事業　【エネ特】200（　0）

⑶　一般廃棄物処理施設の早急かつ適切な更新及び浄化槽の整備

【主な予算措置】　百万円

・循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）
61,113（35,466）
・循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）（再掲）
10,100（ 8,421）
・（新）浄化槽普及戦略策定事業費　30（　0）

⑷　産業廃棄物処理業のグリーン成長

【主な予算措置】　百万円

・産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業　114（　100）

⑸　有害廃棄物等の適正処理による安心・安全の確保

【主な予算措置】　百万円

・ＰＣＢ廃棄物適正処理対策推進事業
327（　166）
・ＰＣＢ廃棄物処理設備のＰＣＢ除去・原状回復事業費　3,000（ 1,000）
・ＰＣＢ処理施設整備事業　3,700（ 3,800）
・水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な処理の支援等事業　179（　140）
・産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金
2,787（　348）
・ＩＴを活用した循環型地域づくり基盤整備事業
100（　40）
・適正な資源循環に向けた廃棄物等の不法輸出入に係る対策強化　67（　48）

３．地域資源を活用した先進的な地域づくり

再生可能エネルギー、廃棄物、豊かな自然の恵み等の地域資源を活用して地方創生にも資する先進的な地域づくりを進めることにより、都市と地域が支えあう「環境・経済・社会」が統合的した持続可能な社会（循環共生型社会）の実現を図る。また、自然環境や地元に配慮した再生可能エネルギー導入の取組を進める。

⑵　地域内の資源を活かした低炭素地域づくり、循環型の地域づくり

【主な予算措置】　百万円

・（新）低炭素型廃棄物処理支援事業
【エネ特】（再掲）1,700（　0）
・循環型社会形成推進等経費（再掲）　98（　97）

５．2020年に向けた環境政策の展開

⑶　2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

環境技術の導入に向けた調査検討や内外への情報発信等や、暑熱対策及び熱中症対策を行う。

【主な予算措置】　百万円

・東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業　21（　30）

※【復興特】と表記のある予算事項は、東日本大震災復興特別会計において要求する予算であり、【エネ特】と表記のある予算事項は、エネルギー対策特別会計において要求する予算である。